

2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社 倉元製作所

上場取引所 東

コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮澤 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 小峰 衛

TEL 0228-32-5111

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	286	55.8	214		201		202	
2022年12月期第2四半期	647	45.2	25		28	618.2	24	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	6.04	
2022年12月期第2四半期	0.75	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,470	550	37.4
2022年12月期	1,531	689	44.9

(参考)自己資本 2023年12月期第2四半期 549百万円 2022年12月期 687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		0.00	0.00
2023年12月期		0.00			
2023年12月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650	38.6	400		400		400		11.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期2Q	33,831,519 株	2022年12月期	33,831,519 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2023年12月期2Q	334,271 株	2022年12月期	800,671 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期2Q	33,464,594 株	2022年12月期2Q	33,030,849 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2023年1月1日～2023年6月30日)におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復している状況で推移いたしました。また、先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされております。

このような環境の中、当第2四半期累計期間の売上高は、286百万円(前年同四半期比55.8%減)に、営業損失は214百万円(前年同四半期は営業利益25百万円)に、経常損失は201百万円(前年同四半期は経常利益28百万円)に、四半期純損失は202百万円(前年同四半期は四半期純損失24百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①基板事業

売上高は231百万円(前年同四半期比58.7%減)となりました。セグメント損失は、174百万円(前年同四半期はセグメント利益20百万円)となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は50百万円(前年同四半期比41.9%減)となりました。セグメント損失は、8百万円(前年同四半期はセグメント利益4百万円)となりました。

③その他

その他は、SiC加工事業等ではありますが、売上高は4百万円となりました。セグメント損失は、31百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて60百万円減少し、1,470百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により143百万円減の325百万円に、固定資産は、有形固定資産の取得等により83百万円増の1,145百万円となりました。

負債は、短期借入金増加等により78百万円増加し、920百万円となりました。

純資産は、新株予約権の行使の一方、四半期純損失の計上等により138百万円減少し、550百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は124百万円となり、前事業年度末に比べ30百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1百万円(前年同四半期は13百万円の獲得)となりました。これは主に経常損失の計上の一方、売上債権が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は117百万円(前年同四半期は62百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は145百万円(前年同四半期は11百万円の使用)となりました。これは主に短期借入れによる収入及び新株予約権の行使による自己株式の処分等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年2月14日に公表しました通期の業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,234	124,550
受取手形及び売掛金	102,805	40,895
電子記録債権	118,234	58,190
商品及び製品	5,632	6,733
仕掛品	6,401	11,933
原材料及び貯蔵品	41,764	45,437
前払費用	3,552	7,513
その他	96,257	30,023
流動資産合計	468,882	325,277
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	184,535	245,814
構築物（純額）	—	17,993
機械及び装置（純額）	61,120	108,402
工具、器具及び備品（純額）	3,170	3,711
土地	507,321	507,321
リース資産（純額）	67,340	61,086
建設仮勘定	237,735	199,548
有形固定資産合計	1,061,223	1,143,877
投資その他の資産	1,244	1,756
固定資産合計	1,062,467	1,145,633
資産合計	1,531,350	1,470,911
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,446	14,491
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	160,096	157,162
リース債務	13,110	13,453
未払金	69,751	76,202
未払費用	6,202	9,905
未払法人税等	1,136	568
災害損失引当金	6,460	6,460
その他	16,814	15,967
流動負債合計	299,017	394,211
固定負債		
長期借入金	433,465	425,280
リース債務	64,226	57,403
退職給付引当金	3,166	3,282
その他	42,418	40,204
固定負債合計	543,276	526,169
負債合計	842,294	920,381

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	597,611	661,935
利益剰余金	9,770	△192,255
自己株式	△251	△104
株主資本合計	687,130	549,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	211
評価・換算差額等合計	141	211
新株予約権	1,783	743
純資産合計	689,056	550,529
負債純資産合計	1,531,350	1,470,911

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	647,726	286,277
売上原価	503,840	388,220
売上総利益又は売上総損失(△)	143,886	△101,943
販売費及び一般管理費	118,237	112,571
営業利益又は営業損失(△)	25,648	△214,514
営業外収益		
受取利息	7	34
受取配当金	5	4
助成金収入	11,728	7,639
協力金収入	—	15,567
その他	2,726	476
営業外収益合計	14,468	23,721
営業外費用		
支払利息	8,923	8,860
その他	3,027	1,804
営業外費用合計	11,950	10,665
経常利益又は経常損失(△)	28,166	△201,458
特別利益		
固定資産売却益	350	—
特別利益合計	350	—
特別損失		
災害による損失	16,368	—
災害損失引当金繰入額	36,334	—
特別損失合計	52,703	—
税引前四半期純損失(△)	△24,186	△201,458
法人税、住民税及び事業税	568	568
法人税等合計	568	568
四半期純損失(△)	△24,754	△202,026

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△24,186	△201,458
減価償却費	27,103	34,053
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,022	115
受取利息及び受取配当金	△13	△38
支払利息	8,923	8,860
固定資産売却損益(△は益)	△350	—
助成金収入	△11,728	△7,639
協力金収入	—	△15,567
災害による損失	16,368	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	36,334	—
売上債権の増減額(△は増加)	57,186	121,954
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,294	△10,306
その他の資産の増減額(△は増加)	△52,082	62,283
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,933	△6,273
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,678	△2,912
その他の負債の増減額(△は減少)	△5,168	5,435
小計	23,403	△11,492
利息及び配当金の受取額	13	38
利息の支払額	△8,964	△8,191
助成金の受取額	11,728	7,639
協力金の受取額	—	15,567
災害による損失の支払額	△10,977	—
和解金の支払額	△600	△600
法人税等の支払額	△1,137	△1,137
法人税等の還付額	2	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,467	1,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,071	△116,972
有形固定資産の売却による収入	17,634	—
その他	3,729	△373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,706	△117,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金返済による支出	—	△100,000
長期借入金返済による支出	△5,400	△11,119
リース債務の返済による支出	△6,191	△6,480
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	63,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,591	145,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△60,830	30,315
現金及び現金同等物の期首残高	204,923	94,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	144,092	124,550

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社では前事業年度まで継続した重要な営業損失等の赤字決算の結果、2019年12月期には債務超過となりました。2020年4月14日に第三者割当による新株式の発行の払込みがなされ、同年4月30日に借入金返済条件の変更及び債務免除を受け、債務超過を解消し、現在に至るまで経営再建に取り組んでおりますが、当第2四半期累計期間においても、営業損失214百万円、経常損失201百万円、四半期純損失202百万円を計上するに至っております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社は、2021年4月16日に那須マテリアル株式会社他2社及び個人10名を割当先とした第三者割当による新株式を発行し、同日に305百万円の払込みを受けました。また、新株式の発行と同時に第2回新株予約権を発行し、第2回新株予約権の行使による調達金額は180百万円を予定しております。

当社は、この資金を金融債務の弁済資金及び運転資金とし、財務基盤の改善を図ります。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、成膜・シリコンウェーハ再生事業の製品群増加・新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使により、その他資本剰余金が64,324千円増加しました。その結果、当第2四半期会計期間末においてその他資本剰余金が661,935千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	基板事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	560,953	86,773	647,726	647,726
外部顧客への売上高	560,953	86,773	647,726	647,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	560,953	86,773	647,726	647,726
セグメント利益	20,963	4,685	25,648	25,648

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期会計期間より、定款変更に伴い、報告セグメントを従来の「基板事業」に「不動産賃貸事業」を加えて2区分に変更いたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	基板事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	231,465	50,393	281,859	4,418	286,277
外部顧客への売上高	231,465	50,393	281,859	4,418	286,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	231,465	50,393	281,859	4,418	286,277
セグメント損失	△174,727	△8,531	△183,259	△31,255	△214,514

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SiC加工事業等を含んでおります。

2. セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社では前事業年度まで継続した重要な営業損失等の赤字決算の結果、2019年12月期には債務超過となりました。2020年4月14日に第三者割当による新株式の発行の払込みがなされ、同年4月30日に借入金返済条件の変更及び債務免除を受け、債務超過を解消し、現在に至るまで経営再建に取り組んでおりますが、当第2四半期累計期間においても、営業損失214百万円、経常損失201百万円、四半期純損失202百万円を計上するに至っております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社は、2021年4月16日に那須マテリアル株式会社他2社及び個人10名を割当先とした第三者割当による新株式を発行し、同日に305百万円の払込みを受けました。また、新株式の発行と同時に第2回新株予約権を発行し、第2回新株予約権の行使による調達金額は180百万円を予定しております。

当社は、この資金を金融債務の弁済資金及び運転資金とし、財務基盤の改善を図ります。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、成膜・シリコンウェーハ再生事業の製品群増加・新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。